

平成 5 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 128 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 5 年 11 月

大 蔵 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

第 1	平成 5 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2	各税の見積り方法	2
1	所 得 税	2
	(1) 源泉所得税	2
	(2) 申告所得税	6
2	法 人 税	10
3	法人特別税	14
4	印 紙 収 入	16
第 3	付 表	18
1	平成 5 年度一般会計歳入補正(第 2 号)後予算額	18
2	直接税及び間接税等の比率	19
〔参考資料〕		
1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	20
2	所得税納税人員の推移	21
3	公定歩合の推移	22
4	企業収益の予測状況	23

第 1 平成 5 年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	補正(第1号)後予算額	補 正 額	補正(第2号)後予算額
(一 一般 会計)			
所得税 { 源泉 申告 分	199,520	△ 11,190	188,330
{ 源泉 申告 分	70,020	△ 17,000	53,020
{ 源泉 申告 計	269,540	△ 28,190	241,350
法人 特別 税	158,990	△ 23,920	135,070
法人 特別 税	3,600	△ 450	3,150
酒 税	26,990	—	26,990
酒 税	6,230	—	6,230
酒 税	54,580	—	54,580
酒 税	20,510	—	20,510
揮 土 油 税	10,190	—	10,190
揮 土 油 税	16,840	—	16,840
石 航 空 機 油 燃 料 税	160	—	160
石 航 空 機 油 燃 料 税	750	—	750
石 航 空 機 油 燃 料 税	5,130	—	5,130
石 航 空 機 油 燃 料 税	350	—	350
石 航 空 機 油 燃 料 税	3,900	—	3,900
石 航 空 機 油 燃 料 税	6,920	—	6,920
石 航 空 機 油 燃 料 税	9,230	—	9,230
石 航 空 機 油 燃 料 税	100	—	100
印紙収入 { 現 入 計	14,290	△ 1,680	12,610
{ 現 入 計	3,270	△ 530	2,740
{ 現 入 計	17,560	△ 2,210	15,350
合 計	611,570	△ 54,770	556,800
(交付税及び譲与税配付金特別 会計)			
消 費 税(譲与分)	13,640	—	13,640
地 方 道 路 税	3,621	—	3,621
石 油 ガ ス 税(譲与分)	160	—	160
石 油 ガ ス 税(譲与分)	136	—	136
石 油 ガ ス 税(譲与分)	2,307	—	2,307
石 油 ガ ス 税(譲与分)	125	—	125
合 計	19,989	—	19,989
(石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策特別会計)			
原 油 等 関 税	971	—	971
(電源開発促進対策特別会計)			
電 源 開 発 促 進 税	3,187	—	3,187
(道路整備特別会計)			
揮 土 油 税	5,725	—	5,725
総 計	641,442	△ 54,770	586,672

第2 各税の見積り方法

補正(第1号)後予算額

1 所得税	当初予算額	270,460 億円
	補正第1号による減	△ 920 "
	差引補正(第1号)後予算額	269,540 "
(1) 源泉所得税	当初予算額	200,310 億円
	補正第1号による減	△ 790 "
	差引補正(第1号)後予算額	199,520 "

(当初予算額)

A 給与所得に対する源泉所得税

平成4年度の実績見込を基礎とし、平成5年度分給与総額の対前年度増加見込を5%程度増とし

平成5年度の課税見込を

納税人員	4,627 万人
給与総額	2,304,580 億円 (1人当り498万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	635,770 "
基礎控除額	161,930 "
配偶者控除額	51,190 "
	(有配偶者割合32%)

配偶者特別控除額	44,020 "
扶養控除額	129,020 "
	(平均扶養人口0.7人)

社会保険料控除、 生命保険料控除、 障害者控除等の額	211,510 "
計	1,233,440 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,071,140 "
	(1人当り232万円)

に対する

本年度分課税見込額	152,910 "
	(1人当り33.0万円)

のうち、収入歩合を99%として

補正(第2号)後予算額

予 算 額	補正(第1号)後	269,540 億円
	補 正 減	△ 28,190 "
	差 引	241,350 "

予 算 額	補正(第1号)後	199,520 億円
	補 正 減	△ 11,190 "
	差 引	188,330 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成4年度の課税実績を基礎とし、平成5年度分給与総額の対前年度増加見込を2%程度増とし

平成5年度の課税見込を

納 税 人 員	4,513 万人
給 与 総 額	2,207,280 億円 (1人当 489 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	613,090 "
基礎控除額	157,970 "
配偶者控除額	49,660 "
	(有配偶者割合 31%)

配偶者特別控除額	41,150 "
扶養控除額	125,730 "
	(平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、 生命保険料控除、 障害者控除等の額	207,760 "
計	1,195,360 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,011,920 "
	(1人当 224 万円)

に対する

本年度分課税見込額	141,350 "
	(1人当 31.3 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を	151,380 億円
とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	1,120 "
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	152,500 "
とした。	
B. 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	33,650 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	9,450 "
退職所得に対する税額	2,470 "
非居住者の所得に対する税額	2,290 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,540 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,130 "
計	27,880 "
とした。	
D 合計(A + B + C)	214,030 "
から	
還付見込税額	△ 14,240 "
を差し引き	
現行法による平成5年度収入見込額を	199,790 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	520 "
を加え	
平成5年度当初予算額を	200,310 億円
とした。	

[補正(第1号)後予算額]

平成5年度当初予算額	200,310 億円
から	
総合的な経済対策における税制上の措置による減収見込額	△ 790 "
を差し引き	
平成5年度補正(第1号)後予算額を	199,520 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

本年度収入見込額を	139,940 億円
とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	1,250 "
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	141,190 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	33,080 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	8,740 "
退職所得に対する税額	2,280 "
非居住者の所得に対する税額	1,970 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,920 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,790 "
計	26,700 "
とした。	
D 合計(A + B + C)	200,970 "
から	
還付見込税額	△ 12,640 "
を差し引き	
平成5年度補正(第2号)後予算額を	188,330 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

当 初 予 算 額	70,150 億円
補正第1号による減	130 "
差引補正(第1号)後予算額	70,020 "

〔当 初 予 算 額〕

平成4年の課税見込を基礎とし、平成5年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
3%	3%	4%	4%	4%

程度とし

平成5年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 253	24	70	505	852
総 所 得 金 額	億円 83,840	8,590	38,170	428,030	558,630
(1 人 当)	万円 (332)	(359)	(548)	(848)	(656)
基 礎 控 除 額	億円 8,850	830	2,440	17,670	29,790
配 偶 者 控 除 額	億円 1,530	110	750	6,690	9,080
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,520	100	670	4,760	7,050
扶 養 控 除 額	億円 11,040	1,420	2,510	14,760	29,730
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,630	1,760	3,610	31,390	50,390
控 除 額 計	億円 36,570	4,220	9,980	75,270	126,040
差引課税所得金額	億円 47,270	4,370	28,190	352,760	432,590
(1 人 当)	万円 (187)	(183)	(404)	(699)	(508)
算 出 税 額	億円 7,430	600	8,070	83,650	99,750
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 130	10	40	540	720
差 引 税 額	億円 7,300	590	8,030	83,110	99,030
(1 人 当)	万円 (28.9)	(24.7)	(115.2)	(164.6)	(116.2)
源 泉 徴 収 税 額	億円 550	30	3,170	32,080	35,830
再 差 引 税 額	億円 6,750	560	4,860	51,030	63,200

予 算 額	補正(第1号)後	70,020 億円
	補 正 減	△ 17,000 "
	差 引	53,020 "

平成4年の課税実績を基礎とし、平成5年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
0 %	△ 2 %	2 %	4 %	4 %

程度とし

平成5年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 247	24	69	530	870
総 所 得 金 額	億円 78,820	7,520	36,620	378,750	501,710
(1 人 当)	万円 (320)	(311)	(530)	(715)	(577)
基 礎 控 除 額	億円 8,630	840	2,420	18,550	30,440
配 偶 者 控 除 額	億円 1,500	110	740	7,050	9,400
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,490	100	670	5,200	7,460
扶 養 控 除 額	億円 11,130	1,460	2,570	16,080	31,240
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,870	1,590	3,470	30,460	48,390
控 除 額 計	億円 35,620	4,100	9,870	77,340	126,930
差引課税所得金額	億円 43,200	3,420	26,750	301,410	374,780
(1 人 当)	万円 (175)	(141)	(387)	(569)	(431)
算 出 税 額	億円 6,540	410	7,500	68,100	82,550
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 130	10	40	520	700
差 引 税 額	億円 6,410	400	7,460	67,580	81,850
(1 人 当)	万円 (26.0)	(16.5)	(108.0)	(127.5)	(94.1)
源 泉 徴 収 税 額	億円 500	30	2,940	32,540	36,010
再 差 引 税 額	億円 5,910	370	4,520	35,040	45,840

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を	62,970 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	6,830 〃
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,740 〃
とを加え	
還付見込税額	△ 2,390 〃
を差し引き	
平成5年度当初予算額を	70,150 億円
とした。	

〔補正(第1号)後予算額〕

平成5年度当初予算額	70,150 億円
から	
総合的な経済対策における税制上の措置による減収見込額	△ 130 〃
を差し引き	
平成5年度補正(第1号)後予算額を	70,020 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	46,270 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	6,500 〃
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,590 〃
とを加え	
還付見込税額	△ 2,340 〃
を差し引き	
平成5年度補正(第2号)後予算額を	53,020 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人税

当初予算額	159,520 億円
補正第1号による減	△ 530 〃
差引補正(第1号)後予算額	158,990 〃

〔当初予算額〕

A 申告分

平成4年度年税額(平成4年4月から平成5年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成5年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成4年度に対する平成5年度年税額の割合を

生産	101 %程度
物価	100 〃
生産・物価の相乗	101 〃
消費	105 〃
同上の合算	104 〃
所得率等による調整	100 〃
総合	104 〃

と見込み、これに、平成5年4月から5年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成5年度申告見込税額を	162,060 億円
とし、これより	
前年度改正の平年度化による減収見込額	△ 540 〃
を差し引き	
平成5年度実際申告見込税額を	161,520 〃
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	1,070 〃
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,180 〃
を差し引いた額	161,410 〃
のうち、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	158,180 〃
とした。	

予 算 額 補正(第1号)後	158,990 億円
補 正 減	△ 23,920 "
差 引	135,070 "

A 申 告 分

平成4年度年税額(平成4年4月から平成5年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成4年度に対する平成5年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

96%程度

と見込み、これに、平成5年4月から5年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成5年度申告見込税額を	137,910 億円
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	1,310 "
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,190 "
を差し引いた額	138,030 "
のうち、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	135,270 "
とした。	

B	更正決定分	
	最近における更正決定の実績を勘案して	
	更正決定による収入見込額を	3,730 億円
	とした。	
C	繰越滞納分の本年度収入見込額を	3,850 〃
	とした。	
D	合計(A + B + C)	165,760 〃
	から	
	還付見込税額	△ 6,600 〃
	を差し引き	
	現行法による平成5年度収入見込額を	159,160 〃
	とし、これに	
	税制改正による増収見込額	360 〃
	を加え	
	平成5年度当初予算額を	159,520 億円
	とした。	

〔補正(第1号)後予算額〕

	平成5年度当初予算額	159,520 億円
	から	
	総合的な経済対策における税制上の措置による減収見込額	△ 530 〃
	を差し引き	
	平成5年度補正(第1号)後予算額を	158,990 億円
	とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料4参照。

B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して	
更正決定による収入見込額を	3,270 億円
とした。	
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を	3,160 〃
とした。	
D 合計(A + B + C)	141,700 〃
から	
還付見込税額	△ 6,630 〃
を差し引き	
平成5年度補正(第2号)後予算額を	135,070 億円
とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料4参照。

3 法人特別税

当初予算額		3,610 億円
補正第1号による減	△	10 "
差引補正(第1号)後予算額		3,600 "

〔当初予算額〕

平成4年度の実績見込を基礎に、法人税における平成4年度に対する平成5年度年税額の割合等を勘案して

平成5年度収入見込総額を		3,640 億円
とし、これに		
前年度よりの期限内納付見込額		60 "
を加え		
翌年度への期限内納付見込額	△	90 "
を差し引いた額		3,610 億円
を平成5年度当初予算額とした。		

〔補正(第1号)後予算額〕

平成5年度当初予算額		3,610 億円
から		
総合的な経済対策における税制上の措置による減収見込額	△	10 "
を差し引き		
平成5年度補正(第1号)後予算額を		3,600 億円
とした。		

予 算 額 補正(第1号)後	3,600 億円
補 正 減	△ 450 "
差 引	3,150 "

平成4年度の課税実績を基礎に、法人税における平成4年度に対する平成5年度年税額の割合等を勘案して

平成5年度収入見込総額を 3,140 億円

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 90 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 80 "

を差し引いた額 3,150 億円

を平成5年度補正(第2号)後予算額とした。

4 印紙収入

当初予算額	17,560億円
補正第1号による増減	—
補正(第1号)後予算額	17,560万円

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
平成5年度収入見込額を

収入印紙	14,290億円
現金収入	3,270万円
合計	17,560万円

とし

平成5年度予算額を
とした。 17,560億円

予 算 額	補正(第1号)後	17,560 億円
	補 正 減	△ 2,210 "
	差 引	15,350 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成5年度収入見込額を

収 入 印 紙	12,610 億円
現 金 収 入	2,740 "
合 計	15,350 "

とし

平成5年度補正(第2号)後予算額を
とした。 15,350 億円

第 3 付 表

1 平成 5 年度一般会計歳入補正(第 2 号)後予算額

区 分	補正(第 1 号) 後 予 算 額	補 正 額	補正(第 2 号) 後 予 算 額
	(単位 億円)		
租税及び印紙収入	611,570	△ 54,770	556,800
専売納付金	109	—	109
官業益金及び官業収入	207	—	207
政府資産整理収入	1,076	—	1,076
雑 収 入	28,673	25,697	54,370
公 債 金	103,760	36,160	139,920
前年度剰余金受入	40	—	40
合 計	745,435	7,087	752,522

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799			65.2
	億円		億円		億円			
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917			45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566			45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552			48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226			45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992			44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082			42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480			42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125			41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369			40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912			40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322			39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394			38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358			36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388			33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867			33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574			32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864			27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047			26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460			30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511			32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356			32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)			(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351			30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739			31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060			28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001			29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585			29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086			29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935			28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332			27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366			26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798			26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710			26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435			25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827			26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037			26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444			29.3
5 補正(第1号)後	641,442	100	465,350	72.5	176,092			27.5
補正(第2号)後	586,672	100	412,790	70.4	173,882			29.6

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成4年度までは決算額、5年度は補正後予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直接税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度			平 成 2	平 成 3	平 成 4
税 目			億円	億円	億円
所得税	源 泉 分 申 告 分 計	所 分	187,787	195,710	184,728
		得 分	72,168	71,783	47,586
		税 計	259,955	267,493	232,314
法人税	人 税	183,836	165,951	137,136	
法人特別税	人 特 別 税	—	—	3,184	
相続税	続 税	19,180	25,830	27,462	
地価税	価 税	—	—	5,201	
消費税	費 税	46,227	49,763	52,409	
酒税	酒 税	19,350	19,742	19,610	
たばこ税	ば こ 税	9,959	10,157	10,199	
揮発油税	揮 発 油 税	15,055	15,375	15,631	
石油ガス税	石 油 ガ ス 税	157	154	152	
航空機燃料税	航 空 機 燃 料 税	641	690	729	
石油税	石 油 税	4,870	4,883	5,054	
取引所税	取 引 所 税	413	388	359	
有価証券取引税	有 価 証 券 取 引 税	7,479	4,430	3,125	
自動車重量税	自 動 車 重 量 税	6,610	6,519	6,930	
関税	関 税	8,252	9,234	9,155	
とん税	と ん 税	89	91	89	
印紙収入	印 紙 収 入	18,944	17,488	15,706	
その他	そ の 他	42	16	8	
計			601,059	598,204	544,453

2 所得税納税人員の推移

所得者別 年次	平成 2	平成 3	平成 4	平成 5	
	(実績)	(実績)	(実績)	補正(第1号)後	補正(第2号)後
給与所得者	万人 4,158	万人 4,333	万人 4,403	万人 4,627	万人 4,513
申告所得者	855	856	858	852	870
営業	250	252	247	253	247
農業	25	24	24	24	24
その他事業	67	68	69	70	69
その他	513	512	518	505	530

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)等による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
平成元年5月31日	3.25%
10月11日	3.75
12月25日	4.25
2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成2年度 (実績)	平成3年度 (実績)	平成4年度 (実績)	平成5年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	% 1.3	% △ 4.0	% △ 21.8	% 3.9
	製造業	1.1	△ 12.5	△ 32.1	△ 2.1
	非製造業	1.5	3.8	△ 14.7	6.9
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	0.7	△ 15.8	△ 26.0	△ 9.2
	製造業	△ 1.6	△ 23.6	△ 31.0	△ 10.7
	非製造業	4.6	△ 3.1	△ 19.7	△ 7.6

(備考) 平成5年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成5年8月調査結果による。